

○ 岩手県遠野市

- 1 日 時 平成30年7月4日 午前9時～午前10時30分
- 2 場 所 道の駅「遠野風の丘」
- 3 項 目 地域活性化の拠点として特に優れた道の駅として、全国道の駅6ヶ所に選定された施設の活動状況について
- 4 経 緯 全国的に農村の中でゆっくりと過ごす「グリーンツーリズム」の考え方が浸透し始め、個人での旅行が増える中、ドライブ途中に休憩し、地域観光やイベント情報などを提供する施設の整備が求められていた状況を踏まえ、地域住民の交流・地場産品等の展示販売や道路利用者に対する観光や休憩、情報の提供の場として一体的に施設を整備した。
- 5 目的・特徴 市内の豊富な素材と資源を活用し、地域経済の活性化及び就業機会の増大を図るとともに、地域住民の交流の場を作ることを目的とした。
特徴としては、東日本震災時に自衛隊・救急隊の支援拠点として機能を発揮した事による防災の拠点・復興に向け、被災地の海産物の販売所を新設、岩手県内の共通商品を開発したなどの産業振興の拠点・沿岸地域の復興状況や観光状況等にも活用される観光や地方移住等総合案内拠点として、全国モデル道の駅に選定されている。
- 6 効 果 年間利用者、約100万人。年間販売額、約6億円。雇用、約130名程度。インフォメーション（職員が常駐、年間5,500件以上）において、市内観光案内や道路状況の情報、近隣市町村へのアクセス等の情報発信が効果を発揮している。更に東日本震災時には、自衛隊・救急隊の支援拠点として機能を発揮。
- 7 課 題 開業から20年が経過し、利用者数が減少しているため、観光客を増やすための工夫、市民が道の駅まで来ることの出来る足の確保、駐車場の拡張、更には防災機能の充実のため道路利用者の一時的避難、炊き出し、物資保管などに対応する追加施設が課題となっている。
- 8 感 想 各委員が作成した視察報告書に記載

○ 岩手県滝沢市

- 1 日 時 平成30年7月4日 午後2時～午後4時
- 2 場 所 ビッグルーフ滝沢
- 3 項 目 大ホールや会議室等の「コミュニティゾーン」、市民の知の集積「図書館」、観光案内、産地直販、レストラン等の「たきざわキッチン」の3つのゾーンからなる交流拠点複合施設。
- 4 経 緯 平成24年、「滝沢村交流拠点施設複合施設設計業務プロポーザル」にて選定された案を基に、建設推進委員会、プロジェクトチーム会議、作業部会ワークショップなどで議論を重ね、また、ユニバーサルデザインの専門家やホールの専門家の意見を聞きながら、実施計画を取りまとめた。
平成26年、滝沢村から滝沢市へ市制移行し、新生滝沢市のシンボルとして岩手山の稜線をイメージした「みんなでつくる大屋根」の実現に向け施設工事に着手し、平成29年4月グランドオープンとなる。
- 5 目的・特徴 従来型の複合施設と違い、稼ぐ施設（お金・人・もの）として、各部屋は飲食・飲酒が自由であること。また、使用についても制約をせず、そのことにより利用者が自由に使用でき、役所側で制約を設けない運営を行うことが基本的な考え方にある。
こうしたことから、一般的な公共施設ではやらないことができる施設として稼ぐ力が生まれ、市と指定管理者と戦略的に練って営業活動を行い、多くの人にこの施設を利用してもらい、市への納付金（15%）を納めてもらうことに繋がっている。
- 6 効 果 各施設の利用料金は低料金に設定されており、昨年の施設利用率は約40%となっている。また、フリースペースが自由に利用可能であり、子どもの遊び場としても親子がゆっくりと過ごせるスペースとなっている。
これらのことで、レストラン、産地直売等、消費行動で稼ぐことに繋がり、滝沢市が目指す新しい賑わい創出となっている。
- 7 課 題 初期費用が多額（約45億円）で返済に時間を要すること、昼間に比べ、夜間の利用者が少ないことなどが課題である。
- 8 感 想 各委員が作成した視察報告書に記載

○ 岩手県紫波町

- 1 日 時 平成30年7月5日 午前9時30分～午前11時45分
- 2 場 所 オガールプロジェクト
- 3 項 目 JR紫波中央駅前の町有地10.7haに役場の庁舎、官民複合施設、体育館、図書館、ホテル、住宅（店舗あり）等をPFI、定期借地等、多様なPPP手法を駆使した複合施設。
- 4 経 緯 平成10年、町が紫波中央駅を誘致し、その時、28億5千万円で町有地を確保したが、実質公債費比率の上昇や基金の減などの理由により計画が凍結となる。
平成19年、町長のリーダーシップのもと、公民連携元年を宣言し、確保した町有地を活用して財政負担を最小限に抑えながら計画を進め、随時施設が拡充され現在に至る。
- 5 目的・特徴 公的な資金に頼るのではなく、民間の融資を基に厳しく審査されている施設をしっかりと運用し集客力を高め、その収益を税収として維持管理に充て、実質の町負担をなくし、収益の生める公共施設とし、公と民が共助の関係を作り上げた。
- 6 効 果 オガールプロジェクト全体の利用者は年間100万人を超えており、マルシェの売上金額だけで5億3,700万を稼ぐ。エリア従業員数は257名（役場職員除く）であり多くの雇用を生み出している。
その外として、未利用の町有地が活用されたこと、役場庁舎の新築移転につながったこと、近隣地区の不動産価格が上昇したこと、PPP手法等により地元企業施工・資金の地産地消が図られたこと、産直「紫波マルシェ」の設置により、生産者320名が加入するなど繋がりが生まれたこと、更には構想段階からの町民参加が図られ、民間活力誘導、情報発信が図られたことなど、様々な効果を生み出している。
- 7 課 題 まだ完成してから年数が経っていないため大きな課題は生まれていないが、現状では駐車場が狭く利用者に不便をかけていること、ホテルや各店舗の拡張には用地が不足しているなどの課題が発生している。
- 8 感 想 各委員が作成した視察報告書に記載